

一般財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	県所管部課	土木部 検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634	
ホームページURL	http://www.ibakengi.or.jp	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp	
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日	昭和54年4月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(一社)茨城県建設業協会	84,000	75.0%
	2	茨城県	28,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県建設技術管理センターは、昭和54年4月に建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立され、公共工事等に係る材料試験及び技術管理の調査研究を行ってきたが、平成6年4月には茨城県の出捐を受け、県土木試験所の試験・調査研究等の業務を承継した。また、平成8年4月からは、建設副産物の有効利用に関する事業を行っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	建設副産物リサイクル事業	298,149	285,560	267,752	①建設発生土再利用事業 ②茨城県リサイクル建設資材評価認定制度 ③建設発生土情報検索システムの運用	
	全体事業に占める割合	38.9%	36.3%	36.5%		
事業2	試験調査事業	231,288	268,115	253,461	①建設資材の品質試験及び原位置試験の実施 ②茨城県からの受託業務(建設資材指定工場調査、建設副産物の有効利用調査等)の実施 ③ISO17025品質システムの維持・運用	
	全体事業に占める割合	30.2%	34.1%	34.6%		
事業3	研修・広報事業	28,388	26,799	23,968	①研修事業(品質管理試験実務研修、建設技術講演会等) ②研修センターの運営 ③建設技術に係る情報の提供 ④自主調査研究事業(主要建設資材実態調査等)	
	全体事業に占める割合	3.7%	3.4%	3.3%		
その他事業	事業1~3以外	209,237	205,598	187,387	その他管理費等	
	全体事業に占める割合	27.3%	26.2%	25.6%		
全体事業		767,062	786,072	732,568	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 一般財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ ＞

当法人は、昭和54年の設立以来公益法人として建設材料の品質試験及び建設技術に関する調査、建設発生土の再利用事業、建設事業に携わる職員に対する研修等を通じて、県民の皆様に対するサービスを実施してまいりました。

平成25年4月から、公益法人制度改革に則り、それまでの財団法人から一般財団法人へと移行いたしました。今まで以上に県民の皆様のご生活向上のお役に立てるよう努めてまいります。

建設行政を取り巻く社会・経済環境は年々大変厳しくなっておりますが、今後も社会的ニーズを十分に踏まえ、建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用等を支援することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与し、皆様から信用・信頼される法人を目指していく所存でございます。

平成26年2月 理事長 岡部 英男

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術管理センター

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	793,706	859,144	893,868	34,724	
	基本財産運用益	0	133	249	116	
	事業収益	792,015	857,252	891,298	34,046	試験手数料の増加 等
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	1,691	1,759	2,321	562	
	經常費用	767,062	786,072	732,568	△ 53,504	
	事業費	637,332	649,291	604,569	△ 44,722	委託費・減価償却費等の減少
	管理費	129,730	136,781	127,999	△ 8,782	借地料・修繕工事費等の減少
	うち役員人件費	14,997	12,751	15,058	2,307	
	うち職員人件費	306,093	331,705	287,160	△ 44,545	
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	26,644	73,072	161,300	88,228	
	經常外収益	10,477	58,460	37,959	△ 20,501	退職給付引当金戻入の減少
	經常外費用	42,624	63,664	89,897	26,233	所得の増加に伴う法人税等の増加
	經常外増減額	△ 32,147	△ 5,204	△ 51,938	△ 46,734	
一般正味財産増減額	△ 5,503	67,868	109,362	41,494		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,782,756	1,850,624	1,959,986	109,362		
貸借対照表	資産合計	2,302,632	2,421,868	2,512,956	91,088	
	流動資産	176,891	248,221	293,308	45,087	未収金の減少
	固定資産	2,125,741	2,173,647	2,219,648	46,001	減価償却引当資産等の増加
	負債合計	519,876	571,244	552,970	△ 18,274	
	流動負債	68,044	147,958	136,683	△ 11,275	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	451,832	423,286	416,287	△ 6,999	退職給付引当金の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	1,782,756	1,850,624	1,959,986	109,362	
	基本財産充当額	112,000	112,000	112,000	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	19,483	19,893	16,155	△ 3,738	県受託費の減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	19,483	19,893	16,155	△ 3,738	
	財政的関与の割合(%)	2.5%	2.3%	1.8%	△ 0.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費／經常費用	16.9%	17.4%	17.5%	0.1	
人件費比率	人件費／經常費用	41.9%	43.8%	41.3%	△ 2.6	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	97.5%	97.7%	98.2%	0.5	
流動比率	流動資産／流動負債	260.0%	167.8%	214.6%	46.8	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年		平成24年		平成25年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0			
	非常勤理事・監事	15	2	1	15	2	1	15	2		
	計	17	2	3	17	2	3	17	2		
職員	管理職	6	1	1	4	1	1	3	△ 1		
	一般職	32	2	0	32	0	0	34	0		
	嘱託・臨時職員等	8			6			6			
	計	46	3	1	42	1	1	43	1		
当期	プロパー職員平均勤続年数	22.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		5,991.0 千円	プロパー職員平均給与(年額)
			2	6	8	17	4	37	49.3 歳	6,604.5 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	14	20	70%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	79	97	81%

公益法人等会計用

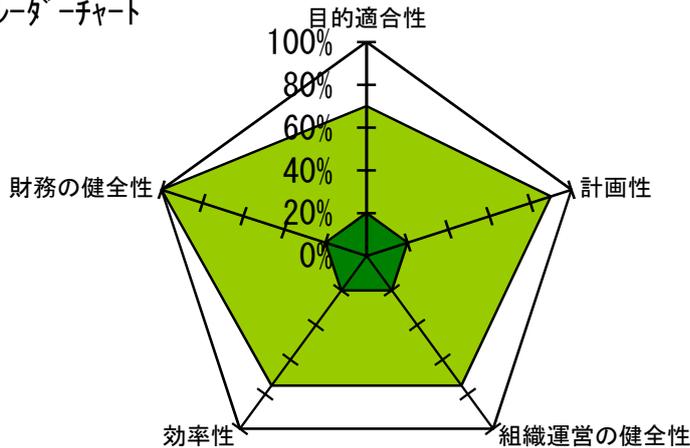
一般財団法人茨城県建設技術管理センター

警戒指標

--

経営評価

レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立当時と現在ではその社会的要請に変化はなく、建設資材に関する品質管理試験や、建設副産物リサイクル事業を通じて、社会資本整備や建設事業の振興と発展に貢献している。</p>	<p>一般財団法人への移行に伴い作成した公益目的支出計画を適正かつ確実に実施していく。</p> <p>また、平成25年度は中期経営計画の最終年度でもあり、過去4年間の実績を踏まえ、必要に応じて見直し等を行いながら、「新中期経営計画」を策定していく。</p>	<p>諸規則を遵守するなど、コンプライアンスの確保を図るとともに、内部統制の見直しを実施している。</p> <p>また、監事監査を年2回実施するようにするなど、組織や財務における透明性・健全性をより高めるよう努めている。</p>	<p>経費の削減などにより管理費比率は18パーセント弱である。設備の更新等については、費用対効果を見極めたうえで、効率的に実施するよう努めている。</p>	<p>正味財産は増加し、累積欠損金、借入金もなく、短期支払能力は高い状態にある。</p> <p>また、新会計基準を導入し、退職給付引当金を計上している。</p> <p>さらに、自己収益比率も98パーセント以上と高い水準にあり健全な運営を行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当法人は、設立当初の目的に沿って建設事業における材料試験、技術管理の研究や、これらの受託、建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用等の調査、技術者の資質向上を図るための各種の研修等を実施してきた。</p> <p>今後も当法人に対する期待に応えるため、組織の充実と職員の資質向上を図りながら、引き続きこれらの業務を行っていく。特に、試験調査事業においては、試験機関としてより高い信頼性を堅持するためISO17025の認定項目を維持運営していくとともに、建設副産物リサイクル事業においては、県内にバランス良くストックヤードを設置し、県の施策と連携しながら実施していく。</p> <p>なお、平成25年4月1日から一般財団法人に移行し、新たに研修・広報事業などの公益目的支出計画を策定しており、組織の健全運営に努めながらこの計画を着実に実施していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
試験調査事業や建設副産物リサイクル事業など、本県の建設行政の補完に当たり大きな役割を果たしており、一般財団法人に移行した後も定款の目的に沿った事業を運営されたい。	公益目的支出計画の着実な実施に当たるとともに、平成25年度は中期経営計画の最終年度となるので、これまでの計画の総括と新たな計画の策定に取り組まれたい。	新たに策定したコンプライアンス基準及び監事監査運用基準により内部規律の確保を図るとともに、若年層職員の人材確保を図り、組織運営の健全化を図られたい。	人件費など管理費削減の効果が現れているので、引き続き経費の削減に取り組まれたい。	借入金等もなく自己収益比率も98パーセント台と高い水準にあるが、ストックヤード事業の収益が年々減少傾向にあるので、その対策を強化されたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>建設事業における材料試験や試験調査研究、ストックヤード事業の実施により本県の建設事業の補完に大きな役割を果たしている。引き続き、これらの事業の収益性を高めるとともに、一般財団法人への移行に当たり策定した公益目的支出計画の着実な実施を図られたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値
事業成果	1 民間受託試験件数	件	1,706	1,677	1,700	2,269	100.0%	1,900
	2 建設発生土情報検索システムの登録件数	件	695	671	750	836	100.0%	900
健全性	1 収支比率	%	87.0	87.0	90.0	75.0	83.3%	80.0
	2							
効率性	1 管理費(除く人件費)削減	千円	5,240	948	244	7,662	100.0%	200
	2							
平均目標達成度							95.8%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成24年度は、建設資材の試験手数料収入等の増加、管理費の減少等により、当期経常増減額161百万円(対前年度88百万円増)を確保し、正味財産増減額が109百万円(同41百万円増)となった。安定的な経営を維持するため、管理費の削減に努めるとともに、業務の効率性を一層高め、財務の健全性を維持されたい。</p> <p>県派遣職員数は漸次減少しているが、法人の自立性と県の人的関与について引き続き見直しを図る必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>経営の安定を図るため、引き続き管理費や人件費など経費の更なる削減に努めるとともに、研修や広報などの継続事業の内容を充実させるよう指導していく。</p> <p>また、県派遣職員については、順次削減し現在1名となっているが、県の人的関与の必要性について検証し、将来的には法人が自立できるよう指導していく。</p>				